

# I. 基本的な考え方

## 1. 基本情勢

### ○国際情勢

- ・ TPP11、日欧EPAなど、農畜産物の輸入拡大や関税引き下げの影響
- ・ 農畜産物などの関税を含む「日米物品貿易協定(TAG)」の交渉開始
- ・ 米中貿易戦争による日本国内経済への影響
- ・ 世界的な異常気象や干ばつ等の大規模自然災害にともなう穀物生産量の変動

### ○国内情勢

- ・ 少子・高齢化の進展や労働人口の減少、ならびに外国人技能実習生の増加
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催による経済効果への期待とその後の景気動向
- ・ 2019年10月予定の消費増税への対応および増税後の反動減等の動向
- ・ 働き方改革・ワークライフバランスによる企業の就業体系の変化

## 1. 組織・経営に関する事項

- (1) 「農協改革集中推進期間」の期限(2019年5月)
  - ① 中央会の連合会への組織変更(2019年9月)
  - ② 5年後検討条項問題(准組合員規制)について(2021年3月)
  - ③ 信用事業運営方針のあり方(2019年5月)
- (2) 本県JAグループの将来を見据えた「県域事業連携工程表」の策定・実践

## 2. 食に関する事項

- (1) 国による国際水準GAP認証取得への推進強化と大手量販店におけるGAP取得義務化への移行
- (2) HACCP導入義務化(2020年までに義務化)
- (3) 全ての加工食品への原料原産地表示の義務化(移行期限:2022年3月)
- (4) オーガニック農産物へのニーズの高まり
- (5) 地理的表示保護制度(GI制度)取得の加速化
- (6) 米消費の減少や中食・外食の増加など消費構造の変化

### 3. 生産基盤に関する事項

- (1) 農業従事者の高齢化および減少
- (2) 農地について
  - ① 米政策の見直しによる水田利用の変化
  - ② 耕作放棄地の整理・活用
- (3) 生産拡大について
  - ① 農地法改正による企業の農業参入要件の緩和
  - ② Aコープファーマーズコーナーや直売所併設型資材店舗など、多様な直売施設の増加

### 4. 農業経営に関する事項

- (1) 生産コスト低減
  - ① 県域を越えた事業提携の進展
  - ② 新たな低コスト生産資材・高機能資材の普及
  - ③ 生産性向上につながるドローンや農業ICTなど新技術の開発・普及
- (2) 農家所得増大に向けた農畜産物の海外輸出の増加
- (3) 海外の穀物相場・原油相場に左右される生産物及び生産資材価格

### 5. 地域に関する事項

- (1) 人口減少・高齢化
  - ① 介護・福祉・買物弱者支援に対するニーズの高まり
  - ② 元気高齢者の活躍の場のひろがりや労働力としての期待
  - ③ 過疎化の進行に伴う限界集落増加
- (2) 地域活性化に向けた特色ある取り組み
  - ① 協同組合間・商工会等他団体との連携
  - ② JAグループ一体となった地域社会への貢献

### 6. 一般情勢

- (1) AI・ICTを活用した超省力・高品質生産を実現する技術の研究開発等
- (2) ドライバー不足に端を発する農畜産物の流通形態の変化
- (3) 今後も増え続ける訪日外国人の増加による新たなインバウンド需要
- (4) 環境問題や省エネルギー対応によるガソリン車から電気自動車への移行
- (5) 技能実習生をはじめとする外国人就労者の増加
- (6) キャッシュレス決済の普及拡大

## 2. 基本方針

2019年度の事業計画は、「農協改革集中推進期間」の期限到来に基づき、本会自らが行った自己改革の総括を行うとともに、中期3か年計画の基本方針ならびに4つの基本戦略に基づき、その初年度として「魅力ある確かな産地」づくりと「農家組合員・地域住民の豊かな暮らし」の実現に向けて、経済連グループ一体となった事業を展開します。

### 2019年度 事業計画

#### 基本戦略－1

JAグループ鹿児島県の経営資源を結集することによる強固な生産基盤の確立

#### 基本戦略－2

地域に根ざしたJAグループ鹿児島県として、農家組合員・地域住民の暮らしを守る取り組み

#### 基本戦略－3

次世代のJAグループ鹿児島県を担い、鹿児島県の農業を支える人財の育成

#### 基本戦略－4

なくてはならないJAグループ鹿児島県となるための自己改革の実現

#### 【重点戦略】

1. 農業者の所得増大を目指し、魅力ある鹿児島県の農業を継続して創出していくための生産基盤対策
2. コスト削減、反収拡大、品質向上につながる生産資材の開発・供給および事業（サービス）の構築
3. マーケットインに 대응する生産・販売・出荷体制と鹿児島県産ブランドの確立
4. AIやICTを活用したイノベーションおよび省力化、人手不足等に対応する生産管理体制の構築
5. 農業協同組合の原点に立ち返り、農業者に寄り添い、地域社会に根ざしたJAグループ鹿児島県の機能発揮
6. 次代のJAグループ鹿児島県を担い、農家組合員に寄与し、地域の活性化を実現
7. 農業者・消費者の声に耳を傾け、効率的な事業、有効的な施策の提案および実現